



平成 25 年 6 月号



概況

最近の県内経済は、全体としては持ち直しの動きが続く中、個人消費など一部に一服感がみられる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は再びマイナスに転じた。自動車販売は登録車がマイナス、届出車はプラスとなり、合計では幾分のマイナスとなった。

住宅建設は貸家、分譲住宅が減少したものの、持家が増加し、全体では前年を上回った。公共投資は国、県、市町村が増加したものの、独立行政法人等が減少し、全体では前年を下回った。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比 3.6%上昇の 109.1 となった。24 年県産米の相対価格は「まっしぐら」が前年同月上昇、前月比では幾分低下した。24 年県産リンゴ販売は県外出荷量が大幅に増加し県外市場販売額も幾分増加した。八戸港水揚げは数量が減少したものの、金額は微増となった。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が前月比 0.05 ポイント上昇の 0.68 倍となり、改善の動きが続いている。

個人消費 4月の**大型小売店販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比 3.4%減と再びマイナスに転じた。業態別では百貨店が同 3.4%減、スーパーが同 3.4%減となった。4月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比 0.9%減の 4,845 台と微減、4ヶ月連続のマイナスとなった。登録車が同 4.0%減と4ヶ月連続のマイナス、届出車は同 2.7%増と5ヶ月ぶりのプラスとなった。

住宅投資 4月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比 5.1%増の 494 戸と2ヶ月連続のプラスとなった。貸家が同 20.1%減、分譲住宅が同 29.6%減となったものの、持家は同 22.2%増となった。

公共投資 4月の**公共工事請負額**は全体で前年同月比 18.5%減の 354 億 4,300 万円となった。国が同 137.0%増、県が同 6.0%増、市町村が同 38.4%減となったものの、独立行政法人等は同 60.3%減(約 15 億円減)となり、全体を押し下げた。

一次産業 農林水産省の発表によると、**24 年県産米**の相対取引価格(25 年 4 月)は「まっしぐら」が前年同月比 10.8%上昇、前月比では 1.4%低下した。4月の**24 年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比 78.6%増、県外市場販売額は同 5.1%増となった。4月の**八戸港水揚げ**は数量が前年同月比 25.5%減となったものの、金額は同 0.7%増と前年を幾分上回った。

生産活動 3月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は前月比 3.6%上昇の 109.1 となった。原指数では前年同月比 1.9%上昇の 104.5 となった。一般機械は上向きの動きがみられる。食料品、鉄鋼はやや一服感がうかがわれる。電子部品・デバイス、電気機械は海外経済減速の影響などから鈍い動きとなっている。

一 次 産 業

米

「まっしぐら」の相対価格、前年同月比約 10.8%上昇

農林水産省が発表した「平成 24 年産米の相対取引価格(平成 25 年 4 月)」によると、県産米の相対取引価格は「まっしぐら」が前年同月比 10.8%上昇、前月比 1.4%低下の 1 万 5,228 円/玄米 60kg となった。なお、当月は「つがるロマン」は記載されなかった。

公表された 24 銘柄の平均価格は 1 万 6,508 円/玄米 60kg となった。前年同月比(比較可能な 23 年産 16 銘柄との比較)では 7.4%上昇し、低下したのは 1 銘柄のみであった。一方、前月比(21 銘柄との比較)では上昇が 7 銘柄、低下は 14 銘柄となり、全体では 0.2%低下した。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ(魚沼)」の 2 万 3,801 円/玄米 60kg であった。また、前年同月比で上昇幅が最も大きかったのは、福島県産「ひとめぼれ」の 14.8%で「まっしぐら」は 4 位であった。

平成24年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

		(単位:円/玄米60kg)									
産地	品種	24年10月	24年11月	24年12月	25年1月	25年2月	25年3月	25年4月	前月比	24年4月	前年同月比
青森	つがるロマン	15,579	15,512	15,529	-	15,456	15,663	-	-	-	-
	まっしぐら	15,357	15,152	15,336	15,316	15,129	15,446	15,228	-1.4%	13,740	10.8%
岩手	ひとめぼれ	15,893	15,926	16,074	15,902	15,840	-	-	-	14,525	-
宮城	ひとめぼれ	16,413	16,203	16,350	16,457	16,272	16,230	16,441	1.3%	14,919	10.2%
秋田	あきたこまち	16,942	16,808	16,911	16,990	16,945	16,717	16,760	0.3%	15,327	9.3%
山形	はえぬき	16,302	16,144	16,017	16,250	16,260	16,020	15,994	-0.2%	14,394	11.1%
福島	コシヒカリ(会津)	17,831	17,090	16,982	16,988	17,081	16,647	16,924	1.7%	15,760	7.4%
北海道	ななつぼし	15,383	15,414	15,444	15,624	15,672	15,378	-	-	14,414	-
全銘柄平均価格		16,579	16,518	16,540	16,587	16,534	16,534	16,508	-0.2%	15,374	7.4%

相対取引価格… 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

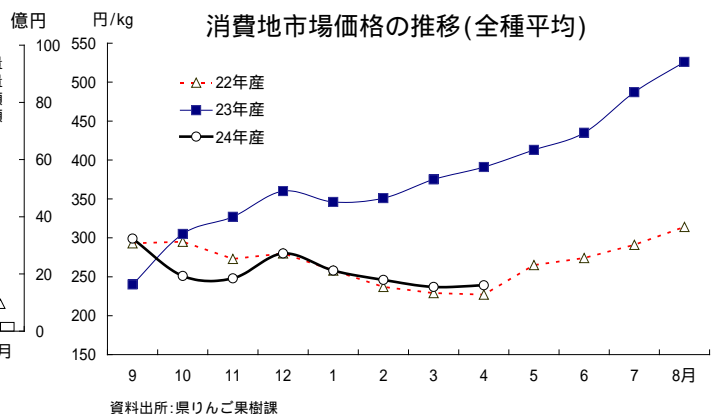
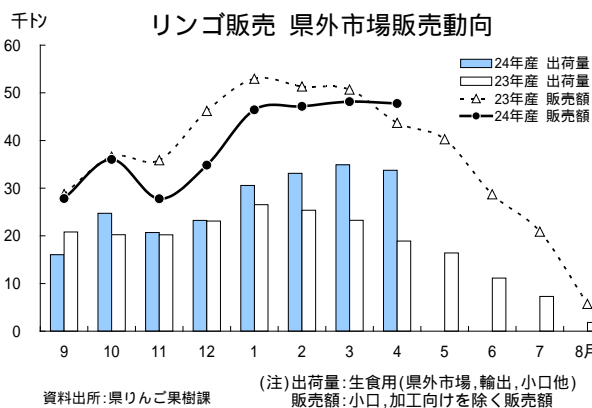
資料出所:農林水産省

りんご

県外出荷量が堅調に推移、県外市場販売額は前年同月比 9.3%増

24 年県産りんご販売、4 月の県外出荷量は前年同月比 78.6%増の 3 万 3,756 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 4 月平均出荷量を 23.6%上回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 47.8%低下、前 3 ヶ年比較で 28.2%低下の 155 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「ふじ」が前年同月比 40.8%低下の 238 円/kg、「王林」が同 40.0%低下の 207 円/kg となり、合計では前年同月比 38.9%低下、前 3 ヶ年比較で 19.3%低下の 239 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 9.3%増、前 3 ヶ年比較で 5.1%増の 79 億 62 百万円となった。

県産りんごは価格が高騰した前年に比べ、消費地市場価格が伸び悩んでいる。一方、県外出荷量は堅調に推移しており、4 月としては 過去 10 年間で 2 番目に多い出荷量であった。

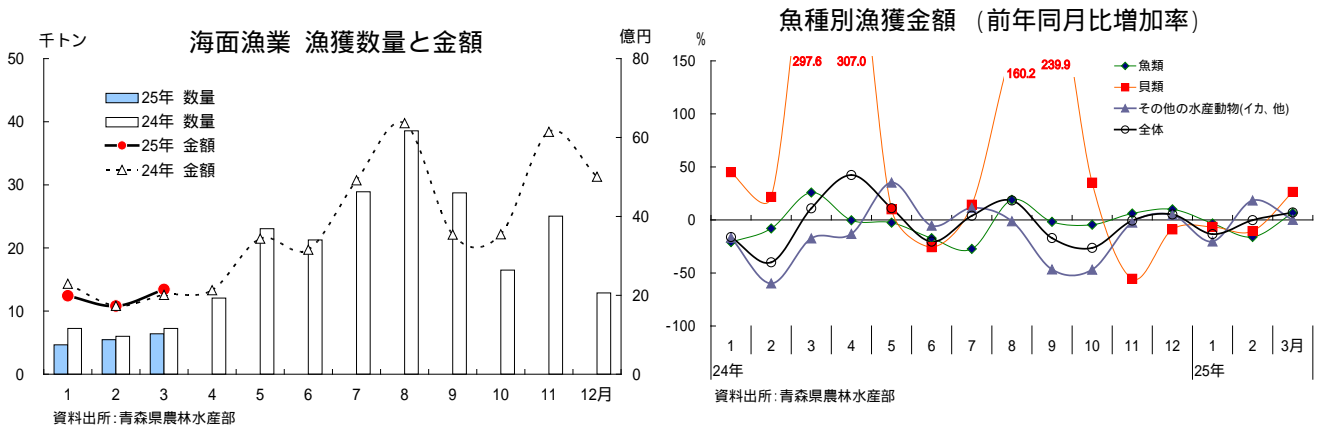


海面漁業

漁獲数量、前年同月比 11.8%減、金額は 7.0%増

3月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比 11.8%減の 6,397 トンとなった。一方、漁獲金額はホタテガイ、ナマコなどの価格上昇から同 7.0%増の 21 億 4,939 万円となった。

主な魚種別にみると、「魚類」はスケトウタラ、タラなどの水揚げが好調で数量が前年同月比 38.5%増の 2,477 トンとなったものの、全体に価格が伸び悩み、金額は同 6.6%増の 6 億 6,546 万円にとどまった。「貝類」はホタテガイの価格が大幅に上昇し、数量が同 1.4%減の 2,888 トンとなったものの、金額は同 26.4%増の 4 億 6,999 万円となった。イカなどの「その他の水産動物」はアカイカ(海外)が全減となり、数量が同 60.0%減の 1,002 トンとなったものの、ナマコの価格上昇などから金額は同 0.1%増の 10 億 316 万円とほぼ横ばいとなった。



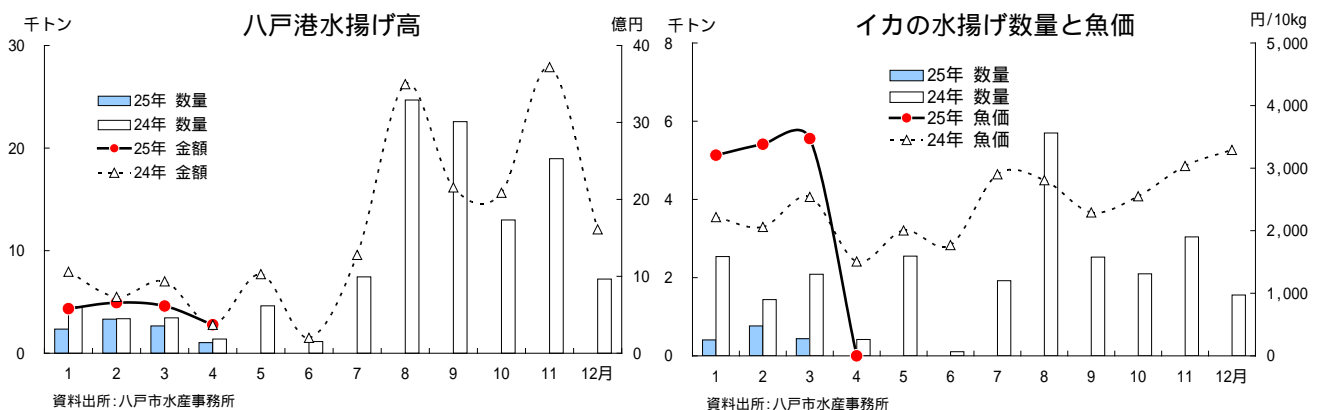
八戸港水揚げ

水揚げ数量、前年同月比 25.5%減、金額は微増

4月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比 25.5%減の 1,033 トンとなったものの、金額は同 0.7%増の 3 億 7,135 万円となった。

イカ釣り漁はアメリカオオアカイカが全減となり、当月の水揚げはゼロとなった。また、大中型旋網漁の水揚げもゼロとなった。

機船底引き網漁は、スケトウダラなどの水揚げが半減となったものの、タラや単価の高いキチジが増加した。この結果、数量が 13.6%減の 762 トンとなったものの、金額は同 14.2%増の 2 億 9,880 万円となった。



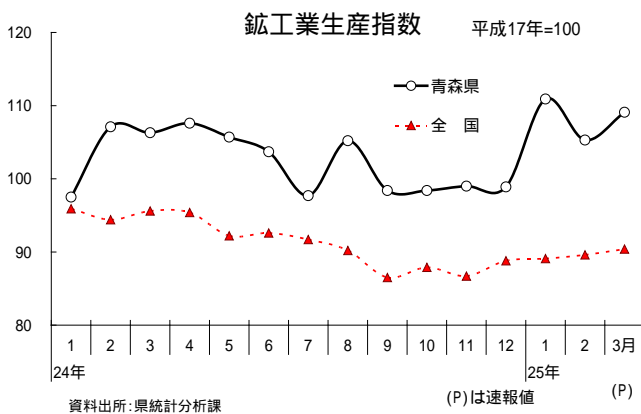
二 次 産 業

鉱工業生産

鉱工業生産指数、前月比 3.6%上昇の 109.1

3月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比3.6%上昇の109.1となった。主要6業種をみると、一般機械が同6.1%、電気機械が同45.3%それぞれ上昇した。一方、ウェイトの高い食料品は同2.2%、電子部品・デバイスは同4.8%、鉄鋼は同6.5%、パルプ・紙は同12.5%それぞれ低下した。このほかでは化学が同93.2%、金属製品が同29.2%、窯業・土石が同7.1%それぞれ上昇した。原指数では前年同月比1.9%上昇の104.5となった。

一般機械は上向きの動きがみられる。食料品、鉄鋼はやや一服感がうかがわれる。電子部品・デバイス、電気機械は海外経済減速の影響などから鈍い動きとなっている。



業 種 ()内は一万分比ウェイト	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年 =100	前月比 (%)	平成17年 =100	前年同月 比(%)
鉱 工 業 (10000.0)	109.1	3.6	104.5	1.9
食 料 品 (2249.0)	102.0	2.2	92.6	3.3
一般機械 (1254.7)	163.6	6.1	164.1	16.5
電子部品・デバイス (1106.8)	108.2	4.8	103.9	27.5
鉄 鋼 (1008.6)	96.3	6.5	104.3	3.6
パルプ・紙 (807.5)	73.7	12.5	75.2	24.9
電気機械 (550.4)	136.7	45.3	145.5	19.1

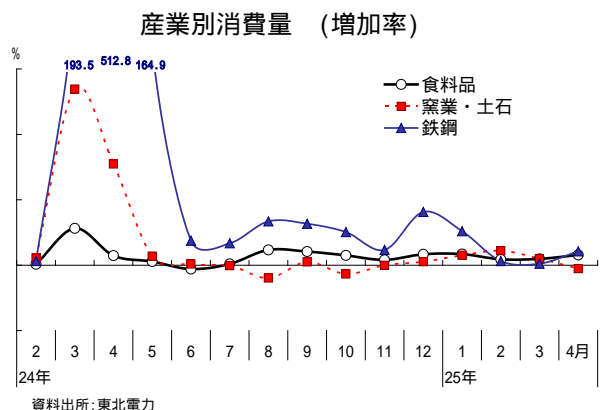
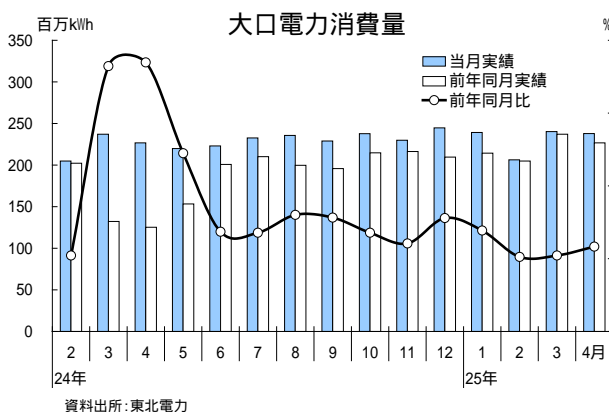
資料出所: 県統計分析課

大口電力

大口電力消費量、15ヶ月連続のプラス

4月の県内大口電力消費量は、前年同月比5.0%増の2億3,795万kWhとなり、15ヶ月連続のプラスとなった。うち製造業は同6.1%増の1億7,633万kWhとなった。製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、化学が同40.3%増、パルプ・紙が同37.7%増、消費ウェイトの高い鉄鋼が同10.6%増、食料品が同7.8%増となった。一方、窯業・土石は同2.6%減、機械は同3.7%減、非鉄金属は同4.4%減となった。

県内大口電力消費量は鉄鋼、食料品、化学などが堅調に推移しているほか、パルプ・紙はこのところ大幅な伸びがみられる。

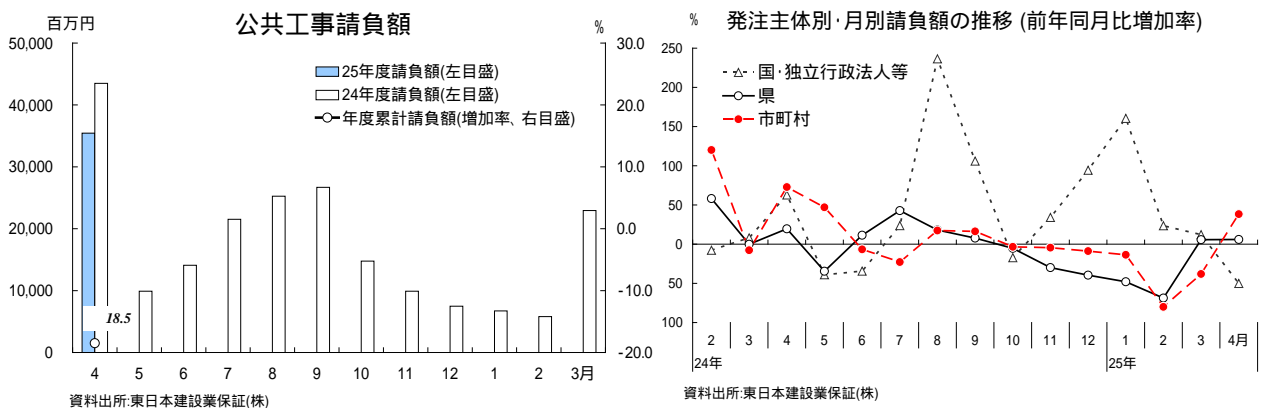


公共工事

前年同月比 18.5%減、独立行政法人等が大幅減

4月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比 18.5%減の 354 億 4,300 万円となった。当月の請負額は、独立行政法人等が弘前大学関連で増加したものの、新幹線関連工事などの大幅な減少により同 60.3%減の 101 億 1,800 万円となった。一方、国は国土交通省の大幅な増加により同 137.0%増の 33 億 500 万円、県は東青地域県民局などの県土整備部関連、中南部地域県民局などの農林水産部関連の増加により同 6.0%増の 67 億 7,300 万円、市町村は弘前市、藤崎町、南部町、六ヶ所村などの増加により同 38.4%増の 133 億 9,800 万円となった。

当月は国、市町村が好調であったものの、独立行政法人等は前年同月を約 15 億円下回る請負額となり、全体を押し下げた。

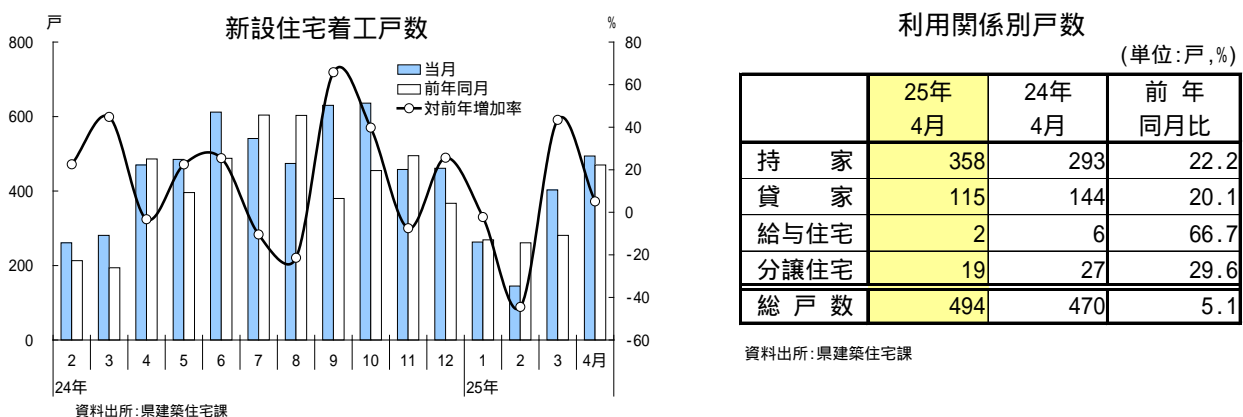


住宅着工

2ヶ月連続のプラス、持家が堅調に推移

4月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比 5.1%増の 494 戸と 2ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別では、持家が同 22.2%増となった。一方、貸家は同 20.1%減、分譲住宅は同 29.6%減となった。地域別にみると、青森市、弘前市、つがる市、平川市、郡部で減少したものの、八戸市、黒石市、五所川原市、十和田市、三沢市、むつ市で増加した。持家は八戸市、五所川原市、むつ市で大幅に増加した。貸家は五所川原市で増加したものの、八戸市、郡部で大幅に減少した。分譲住宅は青森市、八戸市、郡部などで減少した。

県内の住宅着工は貸家、分譲住宅が一進一退の動きとなっているものの、持家は8ヶ月連続のプラスと堅調に推移しており、当月も持家の大幅な増加が全体を押し上げた。



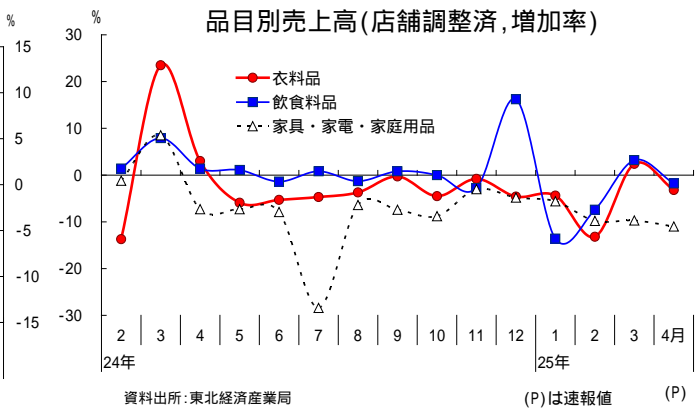
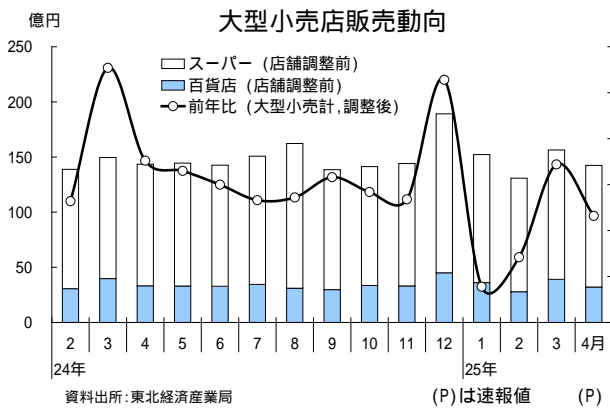
三次産業

大型小売店販売

再びマイナス、前年同月比 3.4%減

4月の県内大型小売店販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比 3.4%減と再びマイナスに転じた。業態別では百貨店が同 3.4%減、スーパーが同 3.4%減となった。品目別では、衣料品が同 3.2%減、ウエイトの高い飲食料品が同 1.8%減、家具・家電・家庭用品が同 11.0%減となった。

衣料品は呉服、服飾雑貨で動きがみられたものの、気温が低い日が続いたことが影響し、春物衣料は不振であった。飲食料品は物産展などで動きがみられたものの、野菜、果物が不振であった。家具・家電・家庭用品は家具、家電製品が大幅に落ち込んだ。

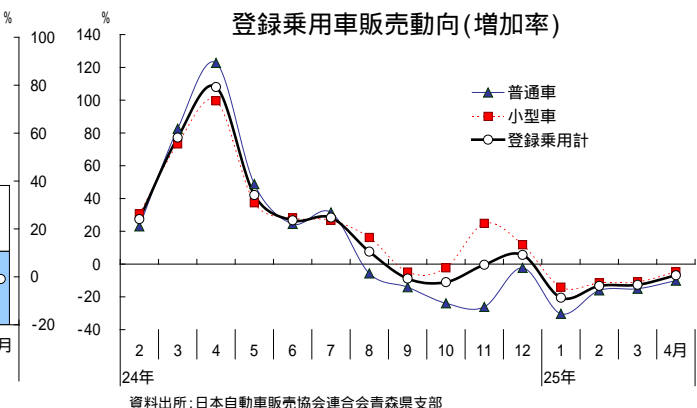
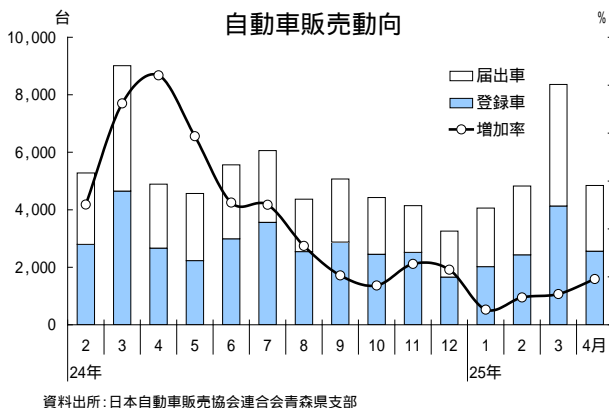


自動車販売

前年同月比 0.9%減、4ヶ月連続のマイナス

4月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比 0.9%減の 4,845 台と微減、4ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同 10.1%減、小型乗用車が同 4.7%減、一方、貨物車は同 33.3%増となり、登録車合計では同 4.0%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。届出車は乗用車が同 1.3%増、貨物車が同 6.4%増となり、届出車合計では同 2.7%増と5ヶ月ぶりのプラスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同 6.8%減となり、全体では同 3.6%減と4ヶ月連続のマイナスとなった。

県内の自動車販売は、エコカー補助金などで好調であった前年を下回る動きとなっているが、当月は4月では過去10年間で2番目に多い台数であり、販売状況は比較的堅調に推移している。

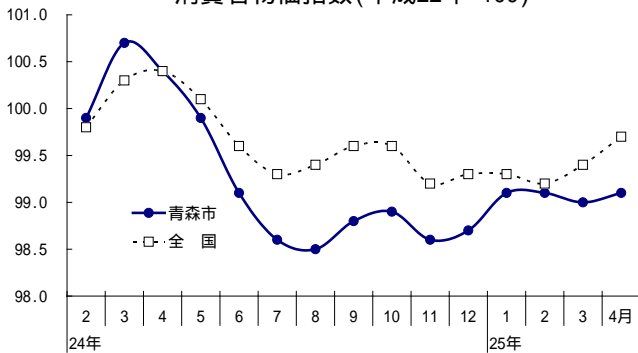


消費者物価指数

消費者物価指数、前月比0.1%上昇の99.1

4月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.1%上昇、前年同月比1.2%下落の99.1となった。主要費目別に前月と比べると、「被服及び履物」がシャツ・セーター・下着類などの値上がりにより3.3%上昇、「教養娯楽」が教養娯楽用耐久財などの値上がりにより0.8%上昇した。一方、「光熱・水道」は灯油の値下がりにより1.1%下落、「保健医療」は医薬品・健康保持用摂取品などの値下がりにより0.7%下落した。前年同月との比較では「家具・家事用品」(5.3%)、「食料」(2.9%)、「教養娯楽」(1.9%)、「保健医療」(1.4%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は99.2となり、前月比横ばい、前年同月比0.9%下落となった。

消費者物価指数(平成22年=100)



資料出所:県統計分析課

費目別指数の動き(平成25年4月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	99.1	0.1	1.2
食料	97.3	0.3	2.9
住居	98.0	0.1	0.2
光熱・水道	109.9	1.1	0.2
家具・家事用品	90.3	0.6	5.3
被服及び履物	102.6	3.3	0.9
保健医療	97.4	0.7	1.4
交通・通信	102.8	0.0	0.6
教育	96.8	0.1	0.5
教養娯楽	91.1	0.8	1.9
諸雑費	104.0	0.4	0.4

資料出所:県統計分析課

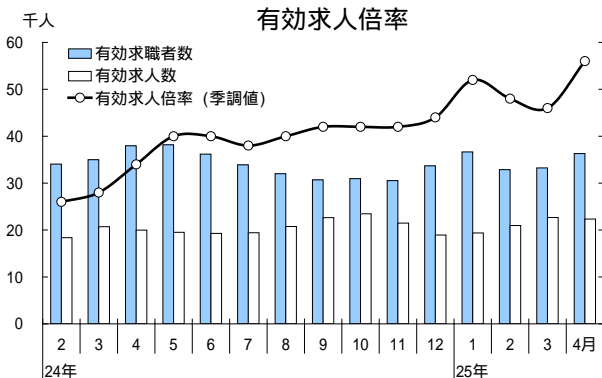
雇用動向

有効求人倍率、0.05ポイント上昇の0.68倍

4月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比11.9%増の2万2,353人、有効求職者数は同4.4%減の3万6,294人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.05ポイント上昇の0.68倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比4.9%増、臨時・季節求人数が同0.9%減、パート求人数が同17.8%増となり、全数では同9.1%増となった。主要産業別の新規求人動向では電子部品・デバイス、輸送用機械などの製造業や不動産などで減少がみられたものの、建設業、情報通信業、卸・小売業、医療、福祉などで増加した。

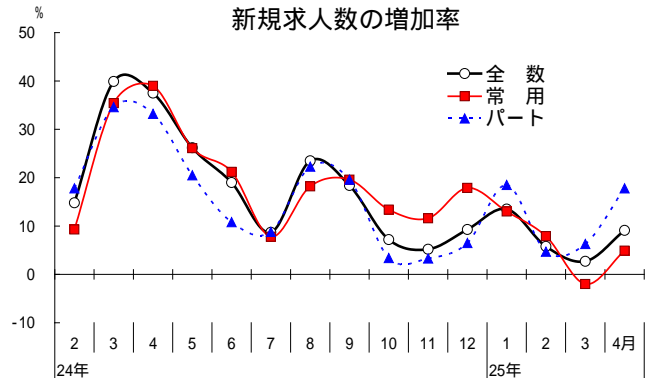
県内の雇用状況は改善の動きが続いており、当月の有効求人倍率は3ヶ月ぶりに上昇した。0.68倍の水準は平成3年8月以来21年8ヶ月ぶりとなる。

有効求人倍率



資料出所:青森労働局

新規求人数の増加率



資料出所:青森労働局

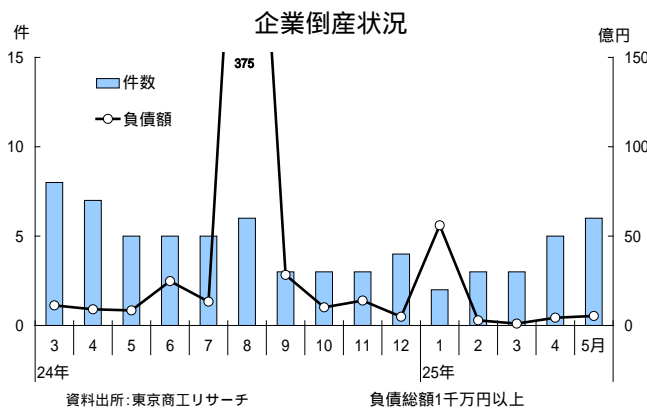
企業倒産

件数、負債総額とも2ヶ月連続で増加

5月の県内企業倒産は、件数が前年同月比1件増の6件、負債総額は同3億1,400万円減の5億2,900万円となった。前月比では件数が1件増、負債総額は9,400万円増となった。

倒産の内訳をみると、業種別では建設業が3件、サービス業が2件、小売業が1件となった。地域別では青森市が3件、弘前市、十和田市、下北郡が各1件となった。倒産要因は販売不振が4件、放漫経営、過小資本が各1件となった。

当月の県内企業倒産は、全体としては小康状態が続いているものの、中小企業金融円滑化法が3月末に終了して以降、件数、負債総額とも2ヶ月連続で増加している。



業種別・原因別件数 (平成25年5月)

業種	件数
一次産業・鉱業	
建設業	3
製造業	
卸売業	
小売業	1
不動産業	
運輸・通信業	
サービス業ほか	2
合計	6

原因	件数
放漫経営	1
過小資本	1
他社倒産の余波	
既往のシワ寄せ	
信用低下	
販売不振	4
売掛金回収難	
在庫状況悪化	
設備投資過大	
その他	
合計	6

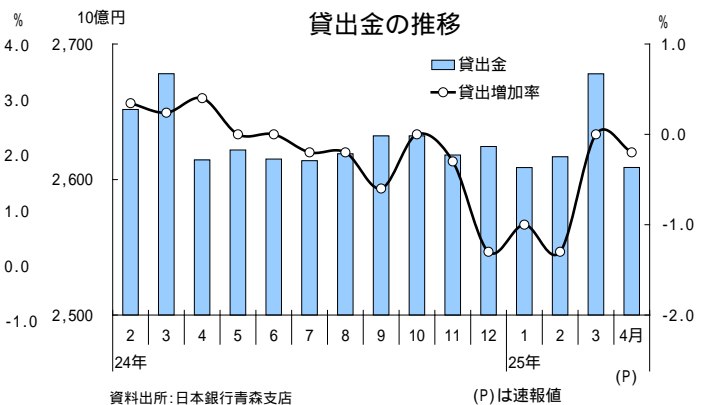
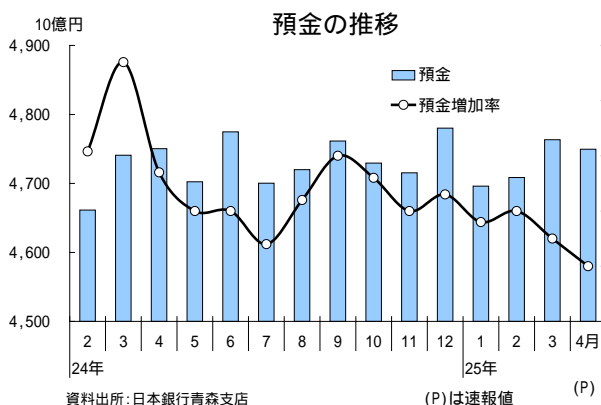
資料出所: 東京商工リサーチ
(負債総額1千万円以上)

金融動向

預金残高、前年同月比幾分のマイナス

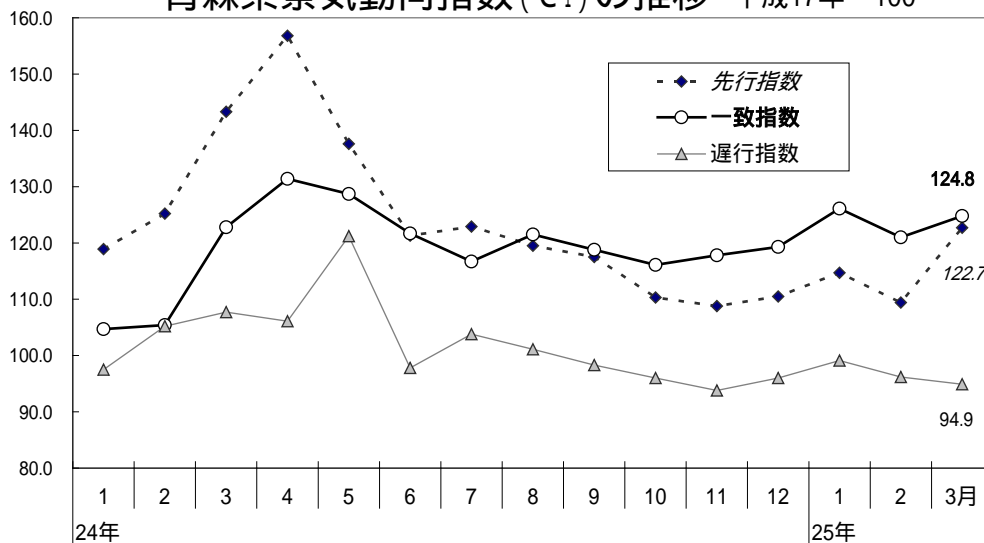
4月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比ほぼ横ばい(0.02%減)の4兆7,496億円、貸出金は同0.2%減の2兆6,089億円となった。

預金は公金預金のマイナス幅が縮小したものの、個人預金の、プラス幅が縮小したほか、法人預金がマイナスに転じたことから、預金全体では6年6ヶ月ぶりに幾分のマイナスに転じた。一方、貸出金は個人向けがプラスに転じ、法人向けのマイナス幅が縮小したものの、地公体向けのプラス幅が縮小したことから、貸出金全体のマイナス幅は前月比0.2%拡大した。



青森県景気動向指数

青森県景気動向指数(CI)の推移 平成17年=100



資料出所: 県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを、マイナスを で表
下段: 寄与度

採用系列名	24年 10月	11月	12月	25年 1月	2月	3月
1. 大型小売店販売額(既存店)	0.67	0.34	2.81	1.57	1.33	2.66
2. 旅行取扱高	0.80	1.98	2.06	2.08	0.22	0.35
3. 鉱工業生産指数	0.01	0.17	0.01	3.29	1.49	1.01
4. 大口電力使用量	1.24	0.10	0.70	0.24	2.70	1.02
5. 有効求人倍率(全数)	0.15	0.18	0.51	2.70	1.67	0.92
6. 輸入通関実績(八戸港)	0.66	0.33	1.59	0.94	0.72	0.32
7. 東北自動車道IC利用台数	0.73	0.41	1.98	0.38	1.10	0.06

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数(CI: Composite Index)とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、緩やかに持ち直している。個人消費は持ち直している。生産は緩やかに持ち直している。輸出は持ち直しの兆しがみられる。公共投資は底堅い動きとなっている。住宅建設は底堅い動きとなっている。倒産件数はこのところ緩やかに減少している。物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にあるものの、このところ一部に変化の兆しもみられる。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 再びマイナス、前年同月比 2.3%減 -

4月の大型小売店販売は前年同月比 2.3%減と再びマイナスに転じた。業態別にみると、百貨店が同 0.4%減、スーパーが同 3.3%減となった。商品別にみると、衣料品が同 3.6%減、飲食料品が同 1.6%減、その他商品が同 2.6%減となった。

住宅建設

- 8ヶ月連続のプラス -

4月の新設住宅着工戸数は前年同月比 5.8%増の 7万 7,894戸と 8ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、持家が同 17.5%増と 8ヶ月連続、貸家が同 7.8%増と 2ヶ月連続のそれぞれプラスとなった。一方、分譲住宅は同 6.9%減と 2ヶ月連続のマイナスとなった。

企業倒産

- 4月度では 22年ぶりの 900件割れ -

4月の企業倒産は、件数が前年同月比 10.5%減の 899件、負債総額は同 199.6%増の 6,860億円となった。倒産件数は 6ヶ月連続で前年同月を下回り、4月度では 22年ぶりの 900件割れとなった。負債総額は建設業のカブトデコム株の大型倒産(5,061億円)が全体を押し上げた。

為替動向

- 円安進行、月半ばに 102円台へ -

5月の東京為替市場は 97円半ばでスタート。上旬から中旬は米国の景気回復期待や、アベノミクス効果への期待などから円売りドル買いが進んだ。15日には 102円台まで円安が進行、下旬にかけて 102円台半ばでの動きが続いた。月末にかけては中国景気の悪化などから日経平均株価が大幅下落、リスク回避、利益確定の円買いから円高に振れる展開となった。月末終値は 100円 62銭。

鉱工業生産指数

- 前月比 1.7%上昇の 91.9 -

4月の鉱工業生産指数は前月比 1.7%上昇の 91.9(季節調整値)となった。輸送機械工業、電子部品・デバイス工業等が上昇に寄与した。品目別では普通乗用車、モス型半導体集積回路(メモリ)等であった。なお、生産予測調査によると、5月は一般機械工業、電気機械工業等の上昇、輸送機械工業等の低下により当月比横ばいの予測。

新車販売（除く軽自動車）

再びマイナス、前年同月比 7.3%減

5月の国内新車販売は前年同月比 7.3%減の 21万 9,099台と再びマイナスに転じた。内訳別では、乗用車が同 8.9%減、貨物車は同 6.8%増となった。乗用車は普通乗用車が同 1.2%減と再びマイナス、小型乗用車は同 15.3%減と 5ヶ月連続のマイナスとなった。

完全失業率

前月比横ばいの 4.1%

4月の完全失業率は前月比横ばいの 4.1%となった。完全失業者数は前年同月比 24万人減の 291万人となり、35ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、自己都合が同 4万人減の 104万人、勤め先や事業の都合が同 13万人減の 63万人などとなった。

消費者物価指数

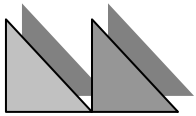
- 前月比 0.3%上昇の 99.7 -

4月の全国消費者物価指数(2010年=100)は前月比 0.3%上昇、前年同月比 0.7%下落の 99.7となった。前月に比べ被服および履物、交通・通信、教養娯楽、光熱・水道などが上昇した。生鮮食品を除く総合指数は前月比 0.3%上昇、前年同月比 0.4%下落の 99.8となった。

国際収支

- 経常収支、黒字幅拡大 -

4月の経常収支額は黒字幅が拡大し、前年同月比 100.8%増の 7,500億円となった。貿易収支、経常移転収支の赤字幅が拡大したものの、所得収支の黒字幅が拡大したほか、サービス収支の赤字幅が縮小した。内訳は、所得収支が 2兆 1,160億円の黒字、一方、貿易収支は 8,188億円、サービス収支は 4,405億円、経常移転収支は 1,066億円の赤字となった。



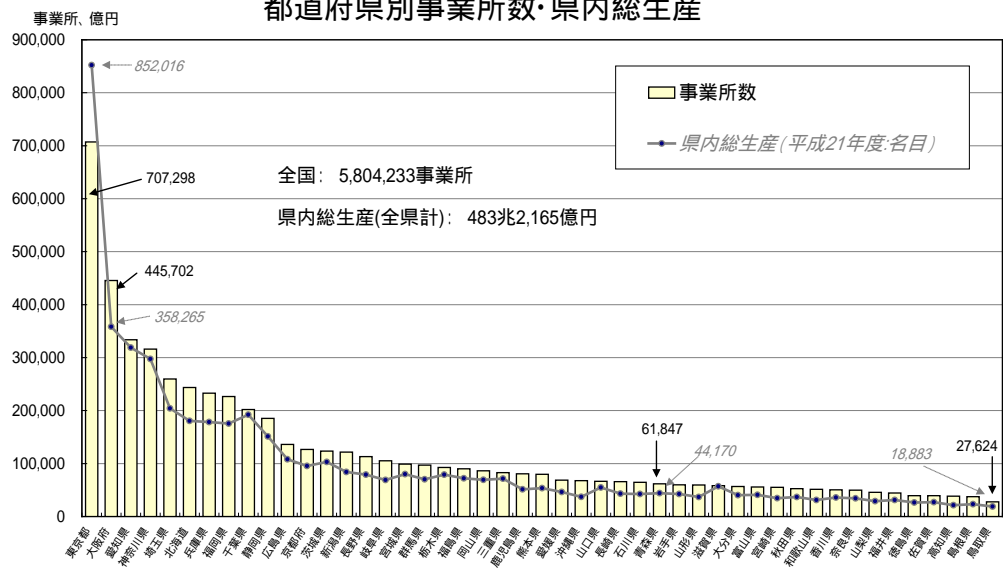
今月の統計

青森県の事業所数、従業者数

総務省及び経済産業省は、平成25年1月29日に「平成24年経済センサス 活動調査」の速報集計結果を公表した。本調査は平成23年の国内全ての事業所・企業を対象としており、「経済の国勢調査」ともいえるものである。ここでは事業所数、従業者数について全国及び青森県の状況を見ることとする。

都道府県別に事業所数(公務を除く、事業内容不詳を含む)をみると、全国総数は580万4,233事業所となった。都道府県別では東京都が70万7,298事業所でトップ、大阪府が44万5,702事業所で2位となった。3位以下は愛知県、神奈川県、埼玉県、北海道などと続き、首都圏が上位を占めた。青森県は6万1,847事業所で30位となり、全国に占める割合は1.07%となった。また、最下位は鳥取県の2万7,624事業所であった。なお、各都道府県の県内総生産(名目：平成21年度)を重ねてみると、順位、割合については事業所数とほぼ同じ傾向がみられ、経済規模が事業所数との関連が大きいことがうかがわれる。

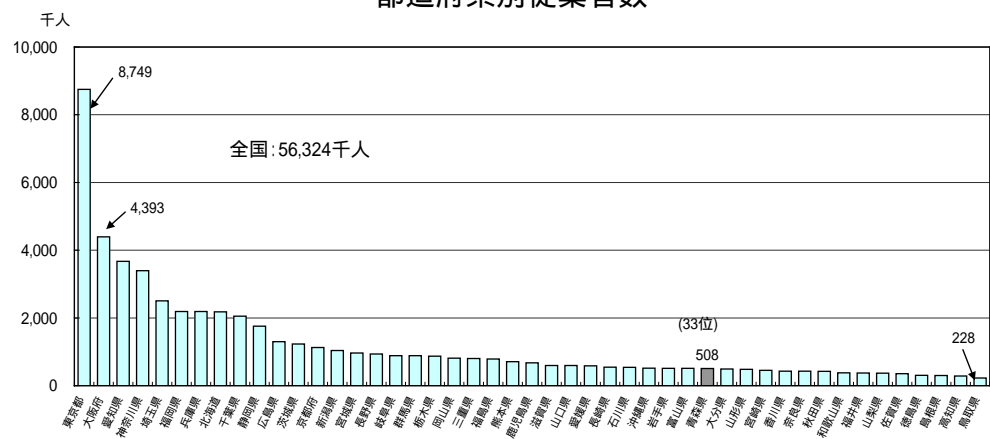
都道府県別事業所数・県内総生産



資料出所：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス 活動調査」、内閣府「県民経済計算年報」

次に、従業者数をみると、全国総数は5,632万4,082人となった。都道府県別では事業所数と同様、東京都が874万9,182人でトップ、大阪府が439万2,507人で2位となった。3位以下は愛知県、神奈川県、埼玉県、福岡県などと続き、事業所数と同様、首都圏が上位を占めた。青森県は50万7,572人で33位となり、全国に占める割合は0.90%となった。最下位は鳥取県の22万7,519人であった。

都道府県別従業者数



資料出所：総務省・経済産業省「平成24年経済センサス 活動調査」

県内経済

- 1日 **2013年度の県内市町村普通会計、前年度比3.4%増**
 県が発表した県内40市町村の2013年度普通会計当初予算の概要によると、予算総額は普通建設事業費の増加などから前年度比3.4%増の6,482億7,100万円となった。
- 14日 **2012年産リンゴの収穫量、平年並みに回復**
 農林水産省の発表によると、本県産の2012年産リンゴの収穫量は前年産比21%増の44万6,000トンとなり、11年産の大幅な落ち込みから平年並みへ回復した。
- 21日 **はちのへ共通商品券の発行高、前年度比27.3%増**
 はちのへ共通商品券協同組合の発表によると、同商品券の2012年度発行高は、復興支援・住宅エコポイントの交換商品としての発行高が伸びたことなどから、前年度比27.3%増の総額8億1,592万5千円となった。
- 23日 **三浦雄一郎氏、史上最高齢の80歳でエベレスト登頂**
 青森市出身の冒険家、三浦雄一郎氏が日本時間の午後0時15分ごろ、世界最高峰のエベレスト登頂に成功した。80歳での登頂は史上最高齢記録。
- 24日 **三陸復興国立公園が誕生**
 環境省は「種差海岸階上岳県立自然公園」(八戸市、階上町)及び周辺の一部地域を「陸中海岸国立公園」(岩手県、宮城県)に編入し、「三陸復興国立公園」としての開園を官報に告示した。
- 28日 **生活保護世帯数、8年連続で過去最大を更新**
 県のまとめによると、2012年度の県内生活保護世帯数(月平均)は前年度比549世帯増の2万2,983世帯となり、8年連続で過去最多を更新した。受給者(月平均)は3万202人で、27年ぶりに3万人を上回った。

国内経済

- 4日 **こどもの数、32年連続で減少**
 総務省が「こどもの日」にちなんで発表した2013年4月1日時点のこどもの数(15歳未満人口推計)は、前年比15万人減の1,649万人となり、32年連続で減少、過去最低を更新した。
- 10日 **2012年度末の「国の借金」、991兆6,011億円**
 財務省の発表によると、国債や借入金などをあわせた2012年度末の「国の借金」の残高は、前年度末比31兆6,508億円増の991兆6,011億円となった。
- 16日 **2013年1-3月期のGDP、2・四半期連続のプラス成長**
 内閣府が発表した2013年1-3月期の国内総生産(GDP)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.9%増、年率換算で3.5%増となり、2・四半期連続のプラス成長となった。
- 17日 **大学卒の就職率93.9%、2年連続上昇**
 厚生労働省、文部科学省の調査によると、今春卒業した大学生の就職率(4月1日時点)は93.9%となった。前年同期から0.3ポイント増加し、2年連続で上昇した。
- 20日 **5月の月例報告、基調判断を上方修正**
 甘利経済再生担当相は5月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出した。景気の基調判断については「弱さ」の文言を削り、「緩やかに持ち直している」と上方修正した。
- 22日 **4月の訪日外客数、過去最多の92万3千人**
 日本政府観光局の発表によると、4月の訪日外客数(推計値)は、円安や格安航空会社などの要因から、前年同月比18.1%増の92万3千人と、単月では過去最多となった。
- 28日 **2012年の交通事故死亡者数、12年連続で減少**
 政府が閣議で決定した2013年版交通安全白書によると、2012年の交通事故による死亡者数は前年比252人減の4,411人となり、12年連続で減少した。
- 29日 **内閣府の地域経済動向、2期連続で全地域の景況を上方修正**
 内閣府は5月の地域経済動向を発表し、全国11地域の全ての景況判断を上方修正した。全地域の上方修正は前回の2月に続いて2期連続。

全国の主要経済指標

年次及び月	日証券発行高 (平均残高・億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741		211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519		209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410		197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.4	813,126		195,791
2011(H23)	792,805	598,688	425,858	1.452	12,734	35,929	92.2	834,117		195,933
2012(H24)	809,455	613,690	433,824	1.364	12,124	38,346	91.9	882,797	128,456	195,916
2012(H24) 2	798,710	597,558	423,739	1.442	1,038	6,313	94.4	66,928		14,659
3	804,460	611,205	430,289	1.428	1,161	3,339	95.6	66,597		16,032
4	806,725	607,936	425,590	1.424	1,004	2,290	95.4	73,647	4,980	15,664
5	807,450	607,195	423,633	1.421	1,148	2,826	92.2	69,638	6,423	15,755
6	802,079	609,717	426,567	1.409	975	1,816	92.6	72,566	9,803	15,682
7	809,465	604,151	425,035	1.403	1,026	7,241	91.7	75,421	11,165	17,123
8	808,736	603,259	424,583	1.401	967	2,166	90.2	77,500	12,367	15,568
9	806,118	610,343	430,975	1.385	931	1,746	86.5	74,176	13,083	14,700
10	807,704	604,370	427,233	1.383	1,035	2,394	87.9	84,251	12,622	15,672
11	810,887	607,174	428,035	1.378	964	2,638	86.7	80,145	10,270	16,630
12	838,665	613,690	733,823	1.364	890	2,083	88.8	75,944	11,485	21,048
2013(H25) 1	838,266	611,606	432,055	1.358	934	2,246	89.1	69,289	7,119	16,872
2	823,430	614,768	434,083	1.346	916	1,720	89.6	68,969	10,543	14,239
3	828,371			1.325	929	1,591	90.4	71,456	18,573	16,598
4	831,109			1.321	899	6,860	P 91.9	77,894	6,370	P 15,509
前月比 %	0.3	0.5	0.5	-0.004% イト	-3.2	331.1	1.7	9.0	-65.7	-3.0
前年同月比%	3.0	2.9	2.4	-0.103% イト	-10.5	199.6	-2.3	5.8	27.9	-2.4
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

公共工事請負額は推計方法を変更、公表値のみ掲載

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年 = 100	消費者 物価指数 2010年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月平均) (円 / US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2007(H19)	4,400	101.1	100.7	-	3.9	15,307.78	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	105.7	102.1	-	4.0	8,859.56	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	171,706	1,096,185	87.75	168.232
2011(H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.6	8,455.35	95,507	1,295,841	79.76	165.195
2012(H24)	4,572	100.6	99.7	-	4.3	11,138.66	47,036	1,267,299	79.79	169.679
2012(H24) 2	449	101.1	99.8	95.2	4.5	9,723.24	12,026	1,302,877	78.45	171.372
3	641	101.6	100.3	96.7	4.5	10,083.56	13,074	1,288,703	82.43	173.106
4	306	101.4	100.4	96.7	4.5	9,520.89	3,735	1,289,542	81.49	172.526
5	338	101.0	100.1	95.8	4.4	8,542.73	3,421	1,277,716	79.70	166.968
6	433	100.4	99.6	94.4	4.3	9,006.78	4,221	1,270,547	79.32	164.232
7	445	99.9	99.3	93.2	4.3	8,695.06	6,625	1,272,777	79.02	163.420
8	316	100.1	99.4	92.7	4.2	8,839.91	4,448	1,273,242	78.66	164.424
9	378	100.4	99.6	91.0	4.3	8,870.16	5,137	1,277,000	78.17	166.262
10	299	100.0	99.6	90.7	4.2	8,928.29	4,208	1,274,160	78.97	163.824
11	324	99.9	99.2	90.1	4.2	9,446.01	-1,796	1,270,848	80.87	166.279
12	284	100.3	99.3	91.9	4.3	10,395.18	-1,228	1,268,125	83.64	169.679
2013(H25) 1	332	100.5	99.3	91.6	4.2	11,138.66	P -3,648	1,267,299	89.19	173.500
2	413	101.0	99.2	92.5	4.3	11,559.36	P 6,374	1,258,809	93.21	174.999
3	571	101.1	99.4	93.8	4.1	12,397.91	P 12,512	1,254,356	94.75	175.959
4	309	P 101.4	99.7	P 94.8	P 4.1	13,860.86	P 7,500	1,257,964	97.71	176.051
前月比 %	-45.9	0.3	0.3	1.0% イト	0.0% イト	11.8	-	0.3	3.1	0.1
前年同月比%	0.7	0.0	-0.7	-	-0.4% イト	45.6	100.8	-2.4	19.9	2.0
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	462,688	705
2011(H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	471,228	550
2012(H24)	1,361,053	-5,311	-1,264	47,633	26,780	57	52,781	491,157	391
2012(H24) 2	1,360,012	-320	-125	46,614	26,517	5	2,741	40,687	43
3	1,358,799	-4,869	-110	47,408	26,781	8	1,124	34,744	15
4	1,353,174	202	-185	47,504	26,145	7	906	44,482	49
5	1,352,715	-34	111	47,023	26,218	5	843	50,572	119
6	1,352,007	34	-218	47,748	26,151	5	2,480	31,877	14
7	1,351,462	-46	-57	47,003	26,139	5	1,330	44,160	32
8	1,350,937	134	-122	47,199	26,190	6	37,514	40,194	18
9	1,350,523	-110	-43	47,615	26,322	3	2,828	32,511	14
10	1,349,968	82	-193	47,295	26,322	3	1,014	47,412	28
11	1,349,294	11	-149	47,153	26,181	3	1,395	39,966	18
12	1,348,615	-159	-515	47,802	26,244	4	492	33,046	15
2013(H25) 1	1,347,649	-120	325	46,961	26,088	2	5,605	47,690	17
2	1,346,535	-274	-134	47,085	26,168	3	286	39,290	48
3	1,345,439	-5,654	-108	47,633	26,780	3	103	33,957	19
4	1,338,988	758	-208	P 47,496	P 26,089	5	435	53,238	150
5	1,339,040		34			6	529		
前月比 %	0.0	-	-	-0.3	-2.6	20.0	21.6	56.8	687.3
前年同月比%	-1.0	-	-	-0.0	-0.2	20.0	-37.2	19.7	202.9
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年=100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011(H23)	97.1	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2012(H24)	102.4	5,578	3,286	1,844	582	208,618	55,074	0.92	0.61
2012(H24) 2	107.1	261	95	82	25	6,416	1,094	0.85	0.53
3	106.3	281	157	99	29	21,196	4,647	0.84	0.54
4	107.6	470	293	144	50	43,499	6,392	0.93	0.57
5	105.7	485	303	154	51	9,908	1,598	0.88	0.60
6	103.7	612	372	213	66	14,104	4,564	0.86	0.60
7	97.7	541	355	115	60	21,531	6,653	0.88	0.59
8	105.2	474	336	120	53	25,262	7,651	0.91	0.60
9	98.4	630	439	164	71	26,697	11,988	0.90	0.61
10	98.4	636	320	266	61	14,771	5,331	0.88	0.61
11	99.0	458	287	136	49	9,899	2,676	0.88	0.61
12	98.9	461	225	205	43	7,490	1,807	0.90	0.62
2013(H25) 1	110.9	263	121	128	25	6,717	1,151	0.99	0.66
2	105.3	145	96	40	16	5,794	342	0.94	0.64
3	P 109.1	403	216	159	41	22,940	4,915	0.95	0.63
4		494	358	115	57	35,443	6,773	1.05	0.68
前月比 %	3.6	22.6	65.7	-27.7	40.0	54.5	37.8	0.10 ^ホ イト	0.05 ^ホ イト
前年同月比%	1.9	5.1	22.2	-20.1	13.8	-18.5	6.0	0.12 ^ホ イト	0.11 ^ホ イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	あおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	100.0	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011(H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,425	-	-
2012(H24)	181,246	33,496	49,397	99.3	274,133	-	13,071	-	-
2012(H24) 2	13,882	2,797	4,263	99.9	249,716	9,778	1,250	-	-
3	14,954	4,650	7,206	100.7	296,413	8,332	1,016	-	-
4	14,352	2,667	4,036	100.4	302,171	8,293	948	47.8	10.1
5	14,455	2,231	3,717	99.9	272,272	10,179	1,288	-	
6	14,261	2,991	4,616	99.1	240,529	9,234	1,020	-	
7	15,071	3,562	4,999	98.6	264,972	9,334	1,003	50.3	-3.5
8	16,224	2,544	3,474	98.5	280,611	9,292	1,114	-	
9	13,859	2,875	4,022	98.8	286,719	7,896	838	-	
10	14,129	2,455	3,534	98.9	268,574	7,576	833	44.0	-2.3
11	14,413	2,519	3,330	98.6	250,439	7,292	827	-	
12	18,913	1,660	2,403	98.7	293,191	7,675	813	-	
2013(H25) 1	15,224	2,023	3,273	99.1	270,339	13,852	2,193	48.8	-9.7
2	13,084	2,434	3,988	99.1	260,705	9,557	1,217	-	
3	15,635	4,132	6,814	99.0	314,484	8,150	975	-	
4	P 14,242	2,561	3,892	99.1	314,286	8,333	986	57.8	
前月(期)比%	-	-38.0	-42.9	0.1	-0.1	2.2	1.2	9.0ポイント	-7.4ポイント
前年同月(期)比%	-3.4	-4.0	-3.6	-1.2	4.0	0.5	4.0	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2012(H24)				112,395	18,670	6,785	29,059	107,146	122,288
2012(H24) 2	25,365	351	256	3,370	733	511	2,826	8,681	10,689
3	23,252	375	270	3,449	935	261	4,260	17,741	10,416
4	18,898	391	297	1,386	369	548	2,474	8,059	10,363
5	16,413	413	-	4,619	1,028	615	3,550	10,543	10,547
6	11,130	435	-	1,144	200	984	1,319	7,479	8,834
7	7,291	487	-	7,440	1,278	546	1,183	4,902	11,112
8	1,825	526	-	24,688	3,498	520	1,892	11,109	10,200
9	16,052	299	171	22,576	2,155	455	1,678	7,985	8,474
10	24,727	246	162	12,995	2,086	691	1,018	9,545	10,823
11	20,706	248	179	18,970	3,719	407	3,880	8,825	8,962
12	23,238	280	144	7,234	1,610	693	2,950	4,764	13,631
2013(H25) 1	30,572	258	140	2,355	580	528	5,264	13,994	12,039
2	33,124	246	134	3,328	657	533	2,804	11,083	14,127
3	34,915	237	127	2,658	613	525	4,541	6,801	10,979
4	33,756	239	155	1,033	371	620	4,214	14,112	12,785
前月比 %	-3.3	0.8	22.0	-61.1	-39.4	18.1	-7.2	107.5	16.4
前年同月比%	78.6	-38.9	-47.8	-25.5	0.7	13.1	70.3	75.1	23.4
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)
2012(H24)	10.5	1,295.5	1,669.1	18,765
2012(H24) 3	1.8	101.5	101.0	1,493
4	7.2	70.0	182.4	1,521
5	13.5	58.5	181.0	1,590
6	17.0	21.0	218.4	1,466
7	21.9	243.0	195.7	1,640
8	25.3	47.5	228.2	2,291
9	23.5	76.0	201.3	1,517
10	14.4	115.0	160.3	1,471
11	7.0	205.0	47.1	1,130
12	-0.5	100.5	41.3	1,287
2013(H25) 1	-2.4	127.0	49.3	1,546
2	-1.7	147.5	55.4	1,227
3	2.0	73.0	99.6	1,079
4	7.5	119.0	170.2	1,060
前月比 %	5.5	46.0ml	70.6h	-1.8
前年同月比 %	0.3	49.0ml	-12.2h	-30.3
資料出所	気象庁			外務省

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2011 (H23)			
1~3月	-20.7	-31.6	-33.3
4~6月	-10.3	-33.3	-30.4
7~9月	-12.0	-43.6	-15.3
10~12月	2.5	-25.0	-6.3
2012 (H24)			
1~3月	16.3	-8.8	6.9
4~6月	15.9	-5.7	15.3
7~9月	0.0	-21.1	5.3
10~12月	0.0	-17.1	5.6
2013 (H25)			
1~3月	-23.3	-5.3	-1.9
4~6月	-25.6	-5.4	-11.3
資料出所	青森銀行BSI('13.4~6月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2012(H24) 3	297,074	182,157	236,339	1,298	560	873	58	41	56
4	296,012	180,917	235,464	605	288	645	128	67	121
5	296,247	181,543	235,444	580	212	520	101	55	136
6	296,154	181,524	235,405	714	345	616	174	65	165
7	296,070	181,400	235,401	954	351	840	163	66	119
8	296,053	181,262	235,562	646	303	495	117	86	94
9	295,957	181,241	235,609	661	354	673	137	115	176
10	295,683	181,275	235,562	622	273	532	116	112	159
11	295,562	181,210	235,621	622	315	500	97	69	134
12	295,361	181,150	235,585	410	233	339	83	79	137
2013(H25) 1	295,145	181,057	235,506	512	219	430	68	10	86
2	294,901	180,908	235,427	587	292	509	10	13	73
3	294,667	180,767	235,346	1,105	487	717	108	33	72
4	292,815	179,449	234,256	589	243	600	119	62	124
5	293,749	180,088	234,376						
前月比 %	0.3	0.4	0.1	-46.7	-50.1	-16.3	10.2	87.9	72.2
前年同月比 %	-0.8	-0.8	-0.5	-2.6	-15.6	-7.0	-7.0	-7.5	2.5
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企 業 倒 産					
				青森市		弘前市		八戸市	
	青森市	弘前市	八戸市	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2012(H24) 3	0.52	0.43	0.61	2	98	2	350	1	170
4	0.44	0.45	0.59	1	240	1	127	1	150
5	0.42	0.43	0.61	4	693	0	0	0	0
6	0.44	0.39	0.69	2	240	0	0	1	340
7	0.45	0.46	0.69	1	100	0	0	2	560
8	0.48	0.61	0.71	2	37,268	0	0	2	61
9	0.51	0.73	0.78	0	0	1	28	2	2,800
10	0.53	0.72	0.82	1	66	1	648	0	0
11	0.51	0.58	0.75	2	1,242	0	0	0	0
12	0.39	0.43	0.61	0	0	2	142	0	0
2013(H25) 1	0.38	0.34	0.57	0	0	0	0	2	5,605
2	0.51	0.40	0.65	1	10	1	76	0	0
3	0.55	0.47	0.72	1	58	1	20	0	0
4	0.51	0.44	0.69	2	98	0	0	0	0
5				3	222	1	92	0	0
前月比 %	-0.04 ポイント	-0.03 ポイント	-0.03 ポイント	50.0	126.5	-	-	-	-
前年同月比 %	0.07 ポイント	-0.01 ポイント	0.10 ポイント	-25.0	-68.0	-	-	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による